

完了報告書（平成 23 年度）

提出者 猪股 祐介

提出年月日 2012 年 4 月 17 日

【プロジェクト名】

和文 満洲移民縁故者による歴史和解に向けた公共圏の構築

英文 The Construction of the Public Sphere of Manchurian Returnees for Historical Reconciliation between Japan and China

【メンバー構成】

研究代表者 猪股祐介

【ねらいと目的】 (600 字程度)

本研究は、満洲移民縁故者による戦争体験を継承する新たな公共圏の構築と、それが日本と中国の歴史認識に関する和解に果たす役割を明らかにするものである。

戦後 65 年余が経ち、満洲移民体験者の多くが物故し、親睦団体も殆どが活動を終えた。そのなかで、満洲移民体験を次代に伝えるべく、積極的な活動を展開する団体がある。それら団体に共通するのは、体験者による親密圏を基盤としつつ、体験者の家族、地域住民、満洲移民に関心を持つ人びと等からなる、広い意味での「縁故者」による公共圏を構築していることである。またその活動の範囲は、旧入植地の中国東北地区にまで広がる。

これら満洲移民縁故者による親密圏と公共圏の再編成を研究することには、次の二つの意義がある。第一に、戦争体験を継承する公共圏をいかに構築し得るかを示す意義である。第二に、日中にまたがる公共圏が構築されていることを示す意義である。

具体的には、満洲移民縁故者の団体として、「黒川分村遺族会」、「方正友好交流の会」、二つをとりあげる。各団体に関して、(1) 団体幹部・会員への聞き取り調査と資料収集、(2) 中国側関係者への聞き取り調査と地方誌の収集、(3) 現代日本の満洲移民言説の分析を行う。

本研究によって、東アジア連携の障害となっている歴史問題、その解決に向けた国境を越えた公共圏の再編成が現在進行中であることを示し、歴史和解への社会的取組の在り方を提示する。

【活動の記録】

研究会・ワークショップの場合は、開催年月日、報告者と報告題等
調査の場合は、調査年月日、調査者、調査地、調査目的等
その他の活動も含めて、研究期間中の活動について簡潔に記してください。

2011年6月26日 郡上学講座（シンポジウム）にて、猪股祐介「試行錯誤の村づくりに学ぶ」報告
7月4日 京都市廟嶺開拓団拓友会の参与観察（黒川開拓団との比較のため）
7月21日 松原市（岐阜県白川町）訪日団への調査票調査
9月11-18日 方正友好交流の会「歴史検証の旅」参与観察・調査票調査（方正友好交流の会主催の長春・瀋陽・ハルビン・旅順を回る旅行に同行。参加者への調査票調査を実施。）
2012年1月27日「サロン・ド・京都」（京都大学・同志社大学研究交流会）にて、猪股祐介「『満洲』引揚げの戦時性暴力再考」報告
2月18日京都大学グローバルCOEプログラム研究成果報告会にて、猪股祐介「満洲移民縁故者による歴史和解に向けた公共圏の構築」報告

【成果の概要】（800字程度）

満洲移民縁故者による活動として、日中両国の民間活動を取りあげる。日本人の活動として、黒川分村遺族会（以下遺族会）主導の白川町（岐阜県）・松原市（吉林省）の青少年交流事業（以下交流事業）、および方正友好交流の会主催の「歴史検証の旅」を取りあげる。中国人の活動として、ハルビン市日本留華養父母連誼会（以下連誼会）を取りあげる。

交流事業は、2011年松原市より10名の訪問団を受け入れた。彼らは岐阜県白川町に3日滞在し、京都・大阪を観光し帰国した。訪日団に対して調査票調査を行った。その結果、日中の思惑のずれが明らかとなった。すなわち、遺族会は戦時中の加害の反省とともに、満洲経験の継承を企図した。だが松原市からの参加者は、郊外の旧入植地出身者は含まれておらず、遺族会の意図と合致しない構成であった。

歴史検証の旅は、方正日本人公墓の顕彰を目的とする団体によって主催された。歴史検証の旅では、瀋陽郊外の平頂山虐殺記念館や撫順戦犯管理所等を回った。その目的は日本人の加害性について認識を深めることであった。しかし参加者の約1/3（4名）は、これに強い拒否感を示した。他方で、長春出身者の旧居探しは、参加者に連帯感を生んだ。

連誼会の現在の主な活動は、養父母の支援と残留日本人の厚労省による認定を助けることである。養父母は1990年代をピークに、残留日本人の多くが永住帰国したために、中国に取り残されることになった。連誼会は彼らの老後を支えると同時に、彼らの顕彰に力を入れている。中国では養父母は、仇敵日本人を育てた中国人の寛容さを表す事例である。また残留日本人で、厚労省の認定が得られず、中国に不本意ながら留まる者が相当数ある。

上記事例より2つのことがいえる。第一に、満洲移民縁故者による交流事業が、日中の歴史和解にあまり貢献していないことである。第二に、中国の満洲移民縁故者活動が養父母に集中し、残留日本人問題すらいまなお未解決であることである。

【通信欄】



方正友好交流の会「歴史検証の旅」参与観察の一場面



ハルピン市日本留華養父母連誼会石金カイ（木扁に皆）と研究代表者

(研究代表者記入)

プロジェクト	■次世代ユニット	
経費	予算額 500(千円)	実績額 500 (千円)